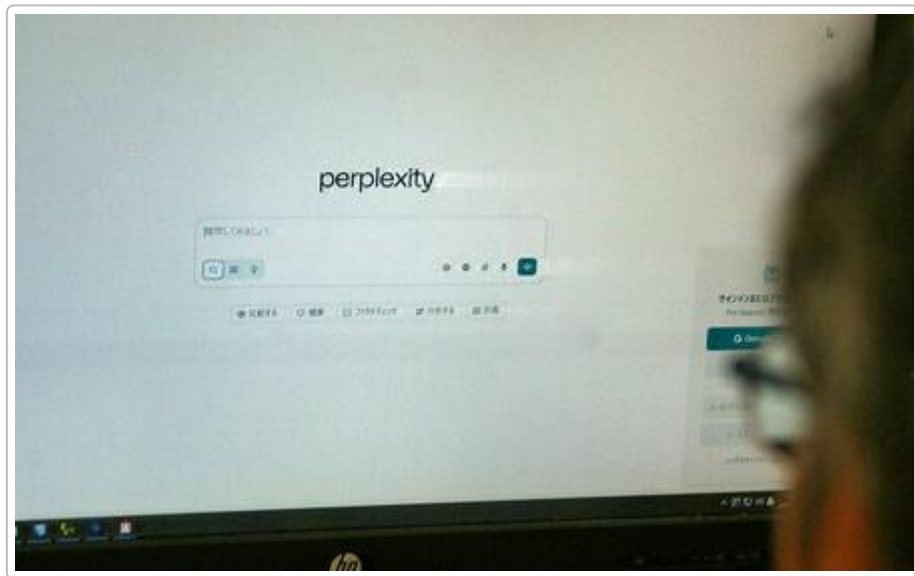


## 米Perplexity社、報道記事の無断利用問題と 「Comet Plus」による収益還元策



パープレキシティ（Perplexity）のAI検索画面の例。同社は報道記事をAIで要約・回答に利用するサービスで急成長しているが、コンテンツの無断利用が批判を招いている [1](#) [2](#)。

### 背景：Perplexityと記事無断利用問題とは？

Perplexity（パープレキシティ）は2022年に米国で創業した新興企業で、生成AIを使った検索エンジンを提供しています [3](#)。ユーザーの質問に対し、インターネット上の公開記事や資料をAIが読み込んで要約し、回答を提示するサービスで、利便性の高さから短期間で利用者が3000万人を超える規模に成長したと見られます [1](#) [4](#)。しかし一方で、「コンテンツへのただ乗り」（無断利用）との批判が強く、ニュース記事などを許可なくAI回答に利用する同社の手法は報道機関との摩擦を生んでいました [2](#)。実際、米国では2024年10月にウォールストリートジャーナルの親会社ダウ・ジョーンズやニューヨーク・ポストがPerplexityを著作権侵害で提訴し、日本でも2025年8月に読売新聞社、日本経済新聞社、朝日新聞社が記事の無断使用差し止めと損害賠償を求めて東京地裁に提訴する事態となりました [5](#) [6](#)。このように生成AIと出版社・報道機関との間で、コンテンツ利用を巡る緊張関係が高まっていたのです。

### 新サービス「Comet Plus」の概要と収益分配の仕組み

こうした批判や訴訟の高まりを受け、Perplexity社は2025年8月下旬、新たな有料サービス「Comet Plus（コメットプラス）」による収益還元策を発表しました [7](#)。Comet Plusは月額5ドル（約740円）のサブスクリプション型ニュース配信サービスで、提携する報道機関・出版社の有料記事などをAIが根拠として回答に用いるものです [8](#)。購読者は提携メディアのサイトや記事に直接アクセスしたり、それらを出典とするAIの回答を得たり、さらにはAIエージェントが提携サイト上でタスクを実行するといった高度な機能も利用できます [8](#) [9](#)。このサービスによって得られる収益の約80%がメディア側に還元される仕組みで、具体的にはユーザーが記事を開覧した場合、AI回答内で記事内容が引用された場合、AIエージェントが記事を利用して

動作（情報収集など）した場合の3種類のトラフィックに応じて報道各社へ報酬が支払われる仕掛けです<sup>2</sup><sup>10</sup>。Perplexity社はこのモデルを「AI時代のためのビジネスモデル」だと位置付けており<sup>11</sup>、従来のクリック数やページビューに依存した旧来型のウェブ収益モデルを超えて、**人間の閲覧とAI経由の利用の両方を反映した新しい報酬体系を構築する**としています<sup>10</sup><sup>12</sup>。

収益分配の原資として、まず初期段階で**4,250万ドル（約63億円）**もの資金をプールし、提携する報道機関に分配すると表明しました<sup>13</sup><sup>14</sup>。この原資はComet Plusの購読料収入およびPerplexity既存の上位プラン（ProやMax）からの収入で賄われ、既存の有料会員（ProやMax利用者）は追加料金なしでComet Plusを利用できるため加入のハードルも下げています<sup>15</sup>。Perplexity社の説明によれば、今後パートナーとなる出版社・メディアには加入者数に応じた**実績連動型の収益配分**が継続して行われ、毎月分配総額を拡充していく計画とされています<sup>14</sup>。従来、一部の生成AI企業はニュース提供社と包括的な定額契約を結ぶケースもありましたが、Comet Plusは**実際の閲覧・引用された頻度に応じて支払われる点でより透明性が高く、需要に見合った対価を提供しようとする試み**といえます<sup>16</sup><sup>17</sup>。

## Perplexityの狙い：訴訟リスクへの対応と「AI時代の共存モデル」

Perplexity社がこの収益還元策を打ち出した背景には、やはり**相次ぐ批判や訴訟リスクへの対応**があります。同社広報責任者のジェシー・ドワイヤー氏は「クリックベイト的な粗悪情報ではなく、真に価値ある記事こそがAI時代に利益をもたらす」と強調し、質の高い報道コンテンツに報いる仕組みであることをアピールしています<sup>18</sup>。これは裏を返せば、昨今高まる法的リスクを意識した**予防線**とも言え、現に「Perplexityの試みは業界の敵対関係を『共存』へ転換できるのか、それとも新たな対立の火種となるのか」といった見方も出ています<sup>19</sup>。Perplexity自身、「Comet PlusはAI時代のインターネットに求められる初のビジネスモデル」であり、従来のクリック経済では報われなかった良質なジャーナリズムがきちんと利益を得られるよう設計したと述べています<sup>20</sup><sup>21</sup>。同社は、このモデルが「**AI時代の報道ビジネスの試金石**」になるとの認識を示し、AIと報道機関がお互いの価値創出に貢献し合う持続可能なエコシステムを目指しているようです<sup>19</sup>。

またPerplexityは、独自開発のAIブラウザ「Comet（コメット）」とAIアシスタント技術を核に、この収益モデルを実現しようとしています<sup>22</sup>。例えば**Cometブラウザ上でユーザーがニュース記事を読めば従来型の「人間の訪問」としてカウントされ、AIが記事を要約に引用すれば「検索での引用」、さらにAIエージェントが記事内容を解析してユーザーの指示するタスク（関連情報の抽出等）を行えば「エージェントによる利用」としてカウント**されます<sup>10</sup><sup>12</sup>。こうした複数の次元で記事の価値提供を測定し報いるという発想は、**他社にはない独自の切り口**であり、Perplexityが大手（GoogleやOpenAIなど）に比べ小規模ながらも差別化を図って“隙間”を狙う戦略とも評されています<sup>23</sup>。実際、OpenAIはニューヨーク・タイムズやAP通信と利用契約を結び、Googleも検索AI機能（SGE）で記事出典を表示するなどの対応を進めていますが、それでも出版社側の不満（対価が少なすぎる、透明性がない等）は根強いのが現状です<sup>24</sup>。そうした中、Perplexityは**利用実態に即した成果報酬型モデル**を提示することで、一歩踏み込んだ解決策を模索しているといえます。

## 関係者の反応：期待と懐疑の声

このPerplexityの新方針に対し、報道関係者の受け止めは複雑です。一部のジャーナリストは「これで少しでも報道にかかるコストが回収できるなら一歩前進だ」というように、**新たな収入源の確保につながる試みを評価する声**もあります<sup>25</sup>。特にデジタル収益が伸び悩む地方紙などにとって、AI経由のアクセスから収益を得られるモデルは「**細いデジタル収益の命綱**」になる可能性も指摘されています<sup>26</sup>。一方で、「実際の配分額が雀の涙（ごく僅か）なら、結局は看板倒れだ」と**懐疑的な見方**を示す編集者もあり、実際どれほどのリターンが出版社にもたらされるのか不透明だとの声も少なくありません<sup>25</sup>。特に調査報道などコストのかかる取材分野では、「AIからの引用1件で記事制作費を賄えるのか」という根本的な疑問が呈されており、結局は従来の広告モデルと大差ないのではないかという辛辣な指摘もあります<sup>27</sup>。要するに、**出版社側が真に満**

足できる十分な収益を上げられるかは未知数であり、このモデルが成功するかどうかは利用者数の拡大や参加メディアの広がりにもかかっているといえるでしょう。 28 29

また日本の新聞各社にも動揺と期待が広がっています。読売新聞や朝日新聞などは生成AIとの関わり方を模索している途上であり、もし**Comet Plusの仕組みが国内でも普及すれば新たな収入源になり得る**との見方があります 26。特に国内メディア各社が直面するデジタル収益の課題に対し、AIとの協業モデルが一筋の光明となる可能性も示唆されています。しかし一方で、「契約交渉の手続きが複雑になりそうで、本当に日本の業界が本格的に乗り出すかは未知数だ」と冷静に見る向きもあり 30、日本市場でこのモデルが定着するにはクリアすべき課題も多いようです。

## 今後の展望：AI時代の報道ビジネスは共存へ向かうか

今回のPerplexity社の発表は、生成AIと報道機関の**対立から共存への転換を図る試み**として大きな注目を集めました。質の高い記事なしには高度なAI回答は成り立たない一方で、その記事を生み出すには費用がかかるというジレンマに対し、同社の提示したモデルはひとつの解決策となり得ます 31。もっとも、この収益還元策が十分な効果を発揮しなかった場合、出版社側の不満や法的措置が止むことはなく、対立はむしろ長期化する恐れもあります。実際、2025年8月下旬には米連邦裁判所がニュース社（ニュースコープ）によるPerplexityへの訴訟の継続を認める判断を下すなど 32、法廷闘争も続いています。**Comet Plusが描く「Win-Win」のシナリオ**が現実のものとなるには、ユーザーからの支持（有料購読の拡大）と出版社側の納得感の双方を得る必要があるでしょう。今回の取り組みが、**AI時代における報道ビジネスモデルの方向性を占う試金石**となることは間違いなく、今後の展開次第では他の生成AIサービスや検索エンジン企業にも波及していく可能性があります 19。業界の熾烈な攻防の行方は不透明ですが、少なくともPerplexityの示した一石は、出版社とAIの関係性を見直す契機として今後も議論を呼びそうです。

**Sources:** 読売新聞オンライン・Yahooニュース（2025年8月27日配信） 6；時事通信 33 5；FNNプライムオンライン 8 14；cokiコラム 18 23 25 19；Axios 34。

---

1 2 3 5 11 13 33 提携メディアに新収益分配制度＝AI検索の米パープレキシティ - 米国シリコンバレーニュース - 時事エクイティ

[https://equity.jiji.com/silicon\\_valley/2025082700794](https://equity.jiji.com/silicon_valley/2025082700794)

4 7 10 15 16 18 19 22 23 24 25 26 27 30 31 Perplexity、「Comet Plus」で報道機関に還元 AIと出版社の熾烈な攻防、日本市場にも波及か - coki (公器)

<https://coki.jp/article/column/57480/>

6 8 14 20 AI検索「パープレキシティ」が報道機関などに収益分配制度を導入へ 8月に“記事無断使用”訴え読売・朝日やアメリカでも訴訟 | FNNプライムオンライン

<https://www.fnn.jp/articles/-/923578>

9 12 17 21 Perplexity Launches Comet Plus, Shares Revenue With Publishers

<https://www.searchenginejournal.com/perplexity-launches-comet-plus-shares-revenue-with-publishers/554596/>

28 29 32 34 What to know about Perplexity's new subscription product

<https://www.axios.com/2025/08/26/perplexity-comet-plus-subscription>